

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,344	0.1	147		66		43	
28年3月期	5,341	12.7	50		102		103	

(注) 包括利益 29年3月期 97百万円 (%) 28年3月期 125百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.28		3.2	1.0	2.8
28年3月期	5.97		10.1	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 51百万円 28年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,627	1,410	21.3	72.96
28年3月期	6,674	1,262	18.9	66.63

(参考) 自己資本 29年3月期 1,410百万円 28年3月期 1,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	192	280	121	569
28年3月期	157	255	635	776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			0.0
29年3月期		0.00		0.00	0.00			0.0
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,814	8.2	23	6.9	54		58		3.00
通期	5,856	9.6	168	13.8	53	19.9	36	16.9	1.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,326,440 株	28年3月期	18,950,540 株
期末自己株式数	29年3月期	709 株	28年3月期	709 株
期中平均株式数	29年3月期	18,978,746 株	28年3月期	17,268,477 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,247	0.3	119		73		42	319.6
28年3月期	5,262	12.2	113		141		10	92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.24	
28年3月期	0.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,869	1,395	23.8	72.22
28年3月期	5,904	1,291	21.9	68.15

(参考) 自己資本 29年3月期 1,395百万円 28年3月期 1,291百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用増加を背景とした好調な個人消費により景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、各種政策効果などにより景気は持ち直しをみせております。日本経済は、個人消費と設備投資は持ち直しつつあり、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は、平成28年4月以降に発生した熊本地震によるプロジェクター製造サプライチェーンへの影響により平成28年9月ごろまで低調でしたが、その後は回復を見せました。

本社工場(千葉県柏市)の反射鏡を製造するガラス溶融炉1基を平成28年4月に停止し(平成29年2月に再稼働済み)、自動車製品等を製造するガラス溶融炉1基を平成28年9月に停止することなどにより固定費削減が進むとともに停止前のガラス溶融炉の操業度が向上したため収益性が改善したことに加えて、フリット(ガラス粉末)、銀ミラー(Hi-Silver®)の売上高が増加したことで営業利益は黒字化いたしました。

補助金の交付を受けているフライアイ製造設備の一部について、他の事業に転用する財産処分が承認されたため、補助金返還損17百万円を特別損失に、固定資産圧縮額戻入益9百万円を特別利益に計上いたしました。平成28年5月に募集開始した希望退職への応募者29名全員は平成28年10月までに退職し、希望退職関連費用43百万円を特別損失に計上いたしました。平成28年10月、当社の持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社が行った第三者割当増資により発生した持分変動利益52百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,344百万円(前期比0.1%増)、経常利益66百万円(前連結会計年度の経常損失は102百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は103百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当連結会計年度の売上高は3,674百万円と前期と比べ184百万円(4.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は662百万円と前期と比べ15百万円(2.4%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で5.0%減少し、売上高は8.6%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前期比で4.9%減少し、売上高は1.7%減少いたしました。

②照明事業

当連結会計年度の売上高は613百万円と前期と比べ97百万円(13.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は97百万円と前期と比べ36百万円(27.5%)の減益となりました。一般照明の売上高は減少しましたが、カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高は増加いたしました。

③その他

当連結会計年度の売上高は1,056百万円と前期と比べ284百万円(37.0%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は157百万円と前期と比べ192百万円(前期のセグメント損失は350百万円)の増益となりました。フリット(ガラス粉末)と銀ミラー(Hi-Silver®)の売上高が増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が205百万円増加し、現金及び預金が207百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ47百万円の減少となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が209百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ194百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が43百万円増加し、株式会社経営共創基盤を割当先とする第三者割当増資のすべての払込が平成29年3月1日に行われたことにより、資本金が25百万円増加、資本剰余金が24百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は192百万円増加(前連結会計年度は157百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益53百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失84百万円)、減価償却費263百万円(前連結会計年度は363百万円)、仕入債務の増加額62百万円(前連結会計年度は仕入債務の増加額66百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加額206百万円(前連結会計年度は売上債権の減少額163百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は280百万円減少(前連結会計年度は255百万円減少)しました。有形固定資産の取得による支出245百万円(前連結会計年度は301百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は121百万円減少(前連結会計年度は635百万円増加)しました。短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入820百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済1,036百万円などの減少要因がありました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期連結会計年度において、反射鏡は売上高の減少を予想していますが、フライアイレンズは固体光源向け製品の増加などにより売上高の増加を予想しております。

平成29年8月より新潟岡本硝子株式会社において反射鏡生産の電気溶融炉1基が炉修に入る影響がありますが、平成28年4月より停止していた本社工場(千葉県柏市)のガラス溶融炉を平成29年2月には再稼働し、反射鏡の生産をしていることもあり、平成30年3月期第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期から微減にとどまる見込みです。平成30年3月期第3四半期において、新潟岡本硝子株式会社の電気溶融炉が炉修を終えて再稼働するとともに、フライアイレンズへの需要の増加に対応すべく平成27年6月より停止していた本社工場のガラス溶融炉1基を炉修の上、再稼働させる予定です。

このため、平成30年3月期通期での生産高は平成29年3月期連結会計年度を上回る見込みであり、併せてフリットをはじめとした新規事業の売上高の増加も見込まれるため、平成30年3月期連結会計年度通期では売上高、営業利益は前期を上回ると予想しております。

これらにより、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高5,856百万円、営業利益168百万円、経常利益53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司)、持分法適用関連会社(JAPAN 3D DEVICES株式会社)の計6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、新潟岡本硝子株式会社、JAPAN 3D DEVICES株式会社

(2) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(3) その他

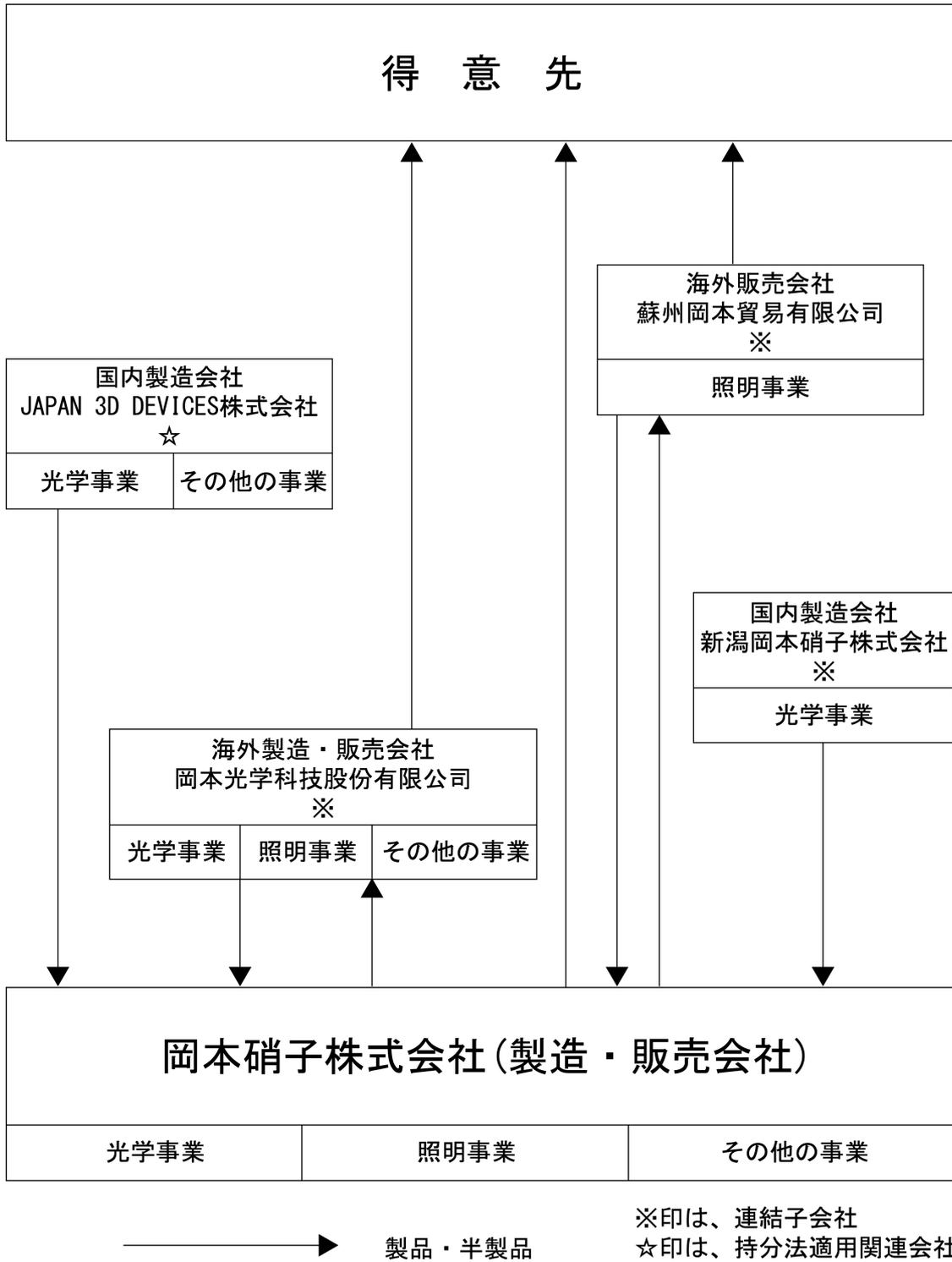
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、機能性薄膜などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、JAPAN 3D DEVICES株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,671	569,437
受取手形及び売掛金	829,801	1,035,294
商品及び製品	525,426	627,999
仕掛品	451,181	384,692
原材料及び貯蔵品	58,821	64,988
未収消費税等	37,790	16,750
その他	86,490	40,244
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	2,766,166	2,739,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,636,572	3,637,941
減価償却累計額	△2,315,348	△2,420,639
建物及び構築物(純額)	1,321,223	1,217,301
機械装置及び運搬具	4,124,459	4,131,256
減価償却累計額	△3,349,939	△3,408,701
機械装置及び運搬具(純額)	774,519	722,555
工具、器具及び備品	1,102,084	1,163,702
減価償却累計額	△1,075,227	△1,092,142
工具、器具及び備品(純額)	26,856	71,559
土地	703,014	703,014
リース資産	471,461	471,461
減価償却累計額	△395,355	△428,718
リース資産(純額)	76,105	42,742
建設仮勘定	578,453	676,581
有形固定資産合計	3,480,174	3,433,755
無形固定資産		
その他	13,861	13,696
無形固定資産合計	13,861	13,696
投資その他の資産		
投資有価証券	313,771	336,405
その他	100,772	104,146
投資その他の資産合計	414,544	440,551
固定資産合計	3,908,580	3,888,003
資産合計	6,674,746	6,627,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,803	519,976
短期借入金	124,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	633,977	626,961
リース債務	55,070	42,496
未払金	286,281	222,243
未払法人税等	14,653	18,253
未払消費税等	-	10,002
賞与引当金	49,239	41,529
設備関係支払手形	18,934	45,959

その他	78,334	68,802
流動負債合計	1,719,294	1,820,224
固定負債		
長期借入金	3,325,079	3,115,726
リース債務	49,371	6,874
繰延税金負債	21,166	24,147
退職給付に係る負債	241,144	192,284
資産除去債務	41,405	43,453
その他	14,635	14,635
固定負債合計	3,692,802	3,397,122
負債合計	5,412,096	5,217,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,121	2,095,307
資本剰余金	309,093	333,902
利益剰余金	△1,164,525	△1,121,199
自己株式	△421	△421
株主資本合計	1,214,268	1,307,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,135	42,935
為替換算調整勘定	29,082	34,965
退職給付に係る調整累計額	△11,836	24,558
その他の包括利益累計額合計	48,381	102,459
純資産合計	1,262,649	1,410,048
負債純資産合計	6,674,746	6,627,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,341,557	5,344,370
売上原価	3,994,799	3,924,806
売上総利益	1,346,757	1,419,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,046	75,144
給料及び手当	409,622	360,842
賞与	27,428	13,169
賞与引当金繰入額	17,552	13,834
退職給付費用	17,725	18,051
減価償却費	40,310	40,988
旅費及び交通費	55,074	44,164
支払手数料	78,499	71,603
運賃	82,303	79,428
研究開発費	251,759	212,899
その他	343,501	341,829
販売費及び一般管理費合計	1,396,825	1,271,956
営業利益又は営業損失(△)	△50,067	147,608
営業外収益		
受取利息	197	320
受取配当金	4,468	3,397
助成金収入	107,797	49,624
業務受託料	28,195	19,869
その他	7,931	6,760
営業外収益合計	148,590	79,972
営業外費用		
支払利息	68,168	61,563
為替差損	12,847	25,550
シンジケートローン手数料	-	14,852
持分法による投資損失	107,904	51,846
その他	12,386	7,608
営業外費用合計	201,306	161,421
経常利益又は経常損失(△)	△102,783	66,159
特別利益		
固定資産売却益	1,974	388
固定資産圧縮額戻入益	-	9,483
国庫補助金受贈益	9,738	-
投資有価証券売却益	15,714	-
持分変動利益	-	52,701
特別利益合計	27,427	62,574
特別損失		
固定資産除却損	4,798	3,952
固定資産売却損	-	112
固定資産圧縮損	4,395	-
補助金返還損	-	17,669
希望退職関連費用	-	43,413
減損損失	-	10,530
特別損失合計	9,193	75,678
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,549	53,055

法人税、住民税及び事業税	18,719	9,729
法人税等調整額	△109	-
法人税等合計	18,609	9,729
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,158	43,326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△103,158	43,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,158	43,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,277	11,799
繰延ヘッジ損益	△131	-
為替換算調整勘定	△13,631	5,883
退職給付に係る調整額	△690	36,395
その他の包括利益合計	△22,730	54,078
包括利益	△125,888	97,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△125,888	97,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△1,061,366	△421	701,964
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株の発行(新株予約権の行使)	307,731	307,731			615,463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,158		△103,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	307,731	307,731	△103,158	—	512,304
当期末残高	2,070,121	309,093	△1,164,525	△421	1,214,268

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,413	131	42,713	△11,146	71,111	35,308	808,384
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							615,463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△103,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,277	△131	△13,631	△690	△22,730	△35,308	△58,038
当期変動額合計	△8,277	△131	△13,631	△690	△22,730	△35,308	454,265
当期末残高	31,135	—	29,082	△11,836	48,381	—	1,262,649

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,121	309,093	△1,164,525	△421	1,214,268
当期変動額					
新株の発行	25,185	24,809			49,994
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			43,326		43,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,185	24,809	43,326	—	93,320
当期末残高	2,095,307	333,902	△1,121,199	△421	1,307,589

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,135	—	29,082	△11,836	48,381	—	1,262,649
当期変動額							
新株の発行							49,994
新株の発行(新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							43,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,799	—	5,883	36,395	54,078	—	54,078
当期変動額合計	11,799	—	5,883	36,395	54,078	—	147,398
当期末残高	42,935	—	34,965	24,558	102,459	—	1,410,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,549	53,055
減価償却費	363,586	263,498
減損損失	-	10,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,892	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,285	△7,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,222	△12,464
受取利息及び受取配当金	△4,666	△3,717
支払利息	68,168	61,563
為替差損益(△は益)	△6,559	3,246
持分法による投資損益(△は益)	107,904	51,846
固定資産売却損益(△は益)	△1,974	△276
固定資産除却損	4,798	3,952
固定資産圧縮損	4,395	-
固定資産圧縮額戻入益	-	△9,483
国庫補助金受贈益	△9,738	-
補助金返還損	-	17,669
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,714	-
持分変動損益(△は益)	-	△52,701
売上債権の増減額(△は増加)	163,111	△206,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△363,563	△42,538
仕入債務の増減額(△は減少)	66,156	62,096
その他の資産の増減額(△は増加)	△47,288	72,387
その他の負債の増減額(△は減少)	9,229	△9,806
小計	258,340	254,909
利息及び配当金の受取額	4,666	3,717
利息の支払額	△68,046	△60,408
法人税等の支払額	△37,288	△6,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,671	192,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,800
定期預金の払戻による収入	3,600	-
投資有価証券の取得による支出	△6,884	△6,998
投資有価証券の売却による収入	42,057	-
国庫補助金による収入	9,738	-
国庫補助金返還による支出	-	△17,669
有形固定資産の取得による支出	△301,425	△245,853
有形固定資産の売却による収入	2,500	481
無形固定資産の取得による支出	△289	△6,006
貸付金の回収による収入	438	198
その他の支出	△4,316	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,782	△280,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,000	100,000
長期借入れによる収入	741,356	820,000
長期借入金の返済による支出	△606,091	△1,036,368
新株予約権の発行による収入	3,240	-
株式の発行による収入	612,223	49,994
リース債務の返済による支出	△96,289	△55,070

財務活動によるキャッシュ・フロー	635,438	△121,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,581	2,712
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	531,746	△207,234
現金及び現金同等物の期首残高	244,925	776,671
現金及び現金同等物の期末残高	776,671	569,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品の製造販売に関する光学事業及び照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業を主力に事業展開をしております。

したがって、当社は「光学事業」、「照明事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,859,721	710,718	4,570,439	771,118	5,341,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,859,721	710,718	4,570,439	771,118	5,341,557
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	646,851	134,259	781,110	△350,247	430,862
セグメント資産	3,868,108	609,830	4,477,939	859,311	5,337,251
その他の項目					
減価償却費	278,275	13,821	292,096	57,991	350,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,884	1,922	476,806	25,578	502,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電ガラス部品などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,674,738	613,539	4,288,278	1,056,092	5,344,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,674,738	613,539	4,288,278	1,056,092	5,344,370
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	662,451	97,380	759,831	△157,328	602,503
セグメント資産	3,883,919	666,492	4,550,412	955,094	5,505,506
その他の項目					
減価償却費	186,875	15,524	202,399	46,461	248,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,767	1,906	181,673	7,230	188,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電ガラス部品などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,570,439	4,288,278
「その他」の区分の売上高	771,118	1,056,092
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,341,557	5,344,370

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	781,110	759,831
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△350,247	△157,328
全社費用(注)	△480,930	△454,895
連結財務諸表の営業利益	△50,067	147,608

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,477,939	4,550,412
「その他」の区分の資産	859,311	955,094
全社資産(注)	1,337,495	1,121,889
連結財務諸表の資産合計	6,674,746	6,627,395

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	292,096	202,399	57,991	46,461	13,498	14,636	363,586	263,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,806	181,673	25,578	7,230	17,593	40,661	519,977	229,566

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
減損損失	-	10,530	10,530	-	-	10,530

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	66円63銭	72円96銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△5円97銭	2円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△103,158	43,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△103,158	43,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	18,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。